

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	54,240人 54,705人 -0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 度	97.80 km ² 555人	25.3.31 24.3.31 増減率	55,986人 55,835人 0.3%	55,780人 55,835人 -0.1%	区 分	22年国調	17年国調	08	2261	茨城県 那珂市	地方交付税種地 2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地 方 税	6,716,689	32.7	6,407,262	57.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	20,544,964	23,243,409
地方譲与税	282,167	1.4	282,167	2.5	普 通 税	6,407,262	95.4	61,268	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	歳 出 総 額	19,151,855	20,795,133
利子割交付金	14,384	0.1	14,384	0.1	法定普通税	6,407,262	95.4	61,268	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	歳入歳出差引	1,393,109	2,448,276	
配当割交付金	11,687	0.1	11,687	0.1	市町村民税	2,885,134	43.0	61,268	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	翌年度に繰越すべき財源	405,407	1,310,914	
株式等譲渡所得割交付金	3,032	0.0	3,032	0.0	個人均等割	78,102	1.2	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	実質収支	987,702	1,137,362	
地方消費税交付金	438,340	2.1	438,340	3.9	所得割	2,433,417	36.2	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	単年度収支	-149,660	226,705	
ゴルフ場利用税交付金	1,745	0.0	1,745	0.0	法人均等割	137,436	2.0	22,754	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	積立金	124,794	1,046,234	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	236,179	3.5	38,514	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	73,240	0.4	73,240	0.7	固定資産税	3,006,432	44.8	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	積立金取崩し額	6,753	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,999,398	44.7	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	実質単年度収支	-31,619	1,272,939	
地方特例交付金	29,709	0.1	29,709	0.3	軽自動車税	119,579	1.8	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	区 分			
地方交付税	4,322,149	21.0	3,849,552	34.5	市町村たばこ税	396,117	5.9	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	職員数(人)	435	1,393,740	3,204
普通交付税	3,849,552	18.7	3,849,552	34.5	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	給料月額(百円)	318,900	3,189	
特別交付税	371,175	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	うち消防職員	100	318,900	3,189
震災復興特別交付税	101,422	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	うち技能労務員	16	38,496	2,406
(一般財源計)	11,893,142	57.9	11,111,118	99.7	目的税	309,427	4.6	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	教育公務員	14	42,420	3,030
交通安全対策特別交付金	8,170	0.0	8,170	0.1	法定目的税	309,427	4.6	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	196,314	1.0	105	0.0	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	合計	449	1,436,160	3,199
使用料	260,625	1.3	1,492	0.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	一部事務組合加入の状況			
手数料	35,242	0.2	8,522	0.1	都市計画税	309,427	4.6	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
国庫支出金	2,268,247	11.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	議員公務災害	1	23.04.01	7,560
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	非常勤公務災害	1	19.04.01	6,500
都道府県支出金	1,256,968	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	退職手当	1	8.04.01	6,040
財産収入	93,974	0.5	8,553	0.1	合 計	6,716,689	100.0	61,268	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	事務機共同	1	8.04.01	4,140
寄附金	2,055	0.0	-	-					×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	税務事務	1	8.04.01	3,630
繰入金	104,664	0.5	-	-					×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	老人福祉	20	8.04.01	3,450
繰越金	2,448,275	11.9	-	-					×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	伝染病	×	×	×
繰上収入	493,500	2.4	8,215	0.1					×	×	×	×	×	一 般 職 員 等	その他	×	×	×
地方債	1,483,788	7.2	-	-					×	×	×	×	×	一 般 職 員 等				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	一 般 職 員 等				
うち臨時財政対策債	1,076,588	5.2	-	-					×	×	×	×	×	一 般 職 員 等				
歳入合計	20,544,964	100.0	11,146,175	100.0					×	×	×	×	×	一 般 職 員 等				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
人件費	4,017,809	21.0	3,921,444	3,894,091	31.9	議会費	220,017	1.1	-	220,017	標準財政収入額	5,553,159	5,747,032					
うち職員給	2,505,094	13.1	2,445,658	-	-	総務費	2,841,190	14.8	32,044	2,615,904	基準財政需要額	8,778,545	8,834,330					
扶助費	3,051,321	15.9	884,901	883,883	7.2	民生費	5,605,920	29.3	78,435	2,876,787	標準財政収入額等	7,094,742	7,336,817					
公債費	2,054,066	10.7	1,988,894	1,988,894	16.3	衛生費	1,118,320	5.8	32,397	972,445	標準財政規模	12,020,882	12,101,228					
元金	1,778,559	9.3	1,718,222	1,718,222	14.1	労働費	75,649	0.4	-	8,402	財政力指数	0.64	0.66					
元利子	275,507	1.4	270,672	270,672	2.2	農林水産業費	646,844	3.4	71,302	542,119	実質収支比率(%)	8.2	9.3					
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	151,071	0.8	7,212	145,090	公債費負担比率(%)	13.6	11.3					
(義務的経費計)	9,123,196	47.6	6,795,239	6,766,868	55.4	土木費	1,963,004	10.2	920,475	1,300,676	健全化判断比率	-	-					
物件費	2,685,946	14.0	1,788,793	1,561,416	12.8	消防費	942,127	4.9	62,449	881,040	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	225,605	1.2	205,291	203,680	1.7	教育費	2,335,024	12.2	397,062	1,626,976	実質公債費比率(%)	10.6	11.6					
補助費等	1,107,268	5.8	1,000,643	749,298	6.1	災害復旧費	1,198,623	6.3	-	56,091	将来負担比率(%)	38.4	61.4					
うち一部事務組合負担金	428,063	2.2	422,485	350,461	2.9	公債費	2,054,066	10.7	-	1,988,894	積立金	1,772,202	1,654,161					
繰出金	2,231,298	11.7	2,002,555	1,854,891	15.2	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,250,948	950,862					
積立金	948,697	5.0	902,077	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,401,477	1,957,792					
投資・出資金・貸付金	29,846	0.2	23,146	-	-	歳出合計	19,151,855	100.0	1,601,376	13,234,441	地方債現在高	17,731,093	18,025,864					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	396,056	436,627					
投資的経費	2,799,999	14.6	516,697	11,136,153千円	99.9%	經常経費充当一般財源等計	2,273,926	11.8	717,748	1,556,178	物件等購入	-	-					
うち人件費	105,002	0.5	105,002	-	-	公営事業等への繰上	717,748	3.6	13,161	-	保証・補償	-	-					
普通建設事業費	1,601,376	8.4	460,606	460,606	91.1%	下水道	717,748	3.6	-	-	その他	1,453,065	1,268,888					
うち補助	821,910	4.3	51,999	51,999	99.9%	上水道	13,161	0.1	-	-	実質的なもの	-	-					
うち単独	742,415	3.9	399,775	399,775	99.9%	工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-					
災害復旧事業費	1,198,623	6.3	56,091	56,091	99.9%	交通	-	-	-	-	土地開発基金現在高	565,255	565,255					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	401,679	2.0	-	-	徴収率(%)	97.9	92.3					
歳出合計	19,151,855	100.0	13,234,441	14,627,017千円	99.9%	その他	1,141,338	6.0	-	-	現・計	97.8	92.3					
											年	97.8	91.6					
											年	97.8	91.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。